# 一般質問 市政のここを問う

この定例会では6月3日～5日の3日間で、19人が登壇し、39項目にわたり、市政について一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

**質問項目（発言順）**　※…掲載した項目

**深谷 英貴 議員**
※1 刈谷スマートシティの取組について

**武藤 美智代 議員**
※1 多様な学びを支える教育環境の支援について
2 新総合防災情報システム（SOBO―WEB）について

**星野 雅春 議員**
※1 不登校について
2 地域活動への支援について
3 建設業を取り巻く課題について

**大山 実 議員**
※1 自転車の安全な利用について

**城内 志津 議員**
※1 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の整備について
※2 制服リユースを通じた循環型地域づくりについて

**中嶋 祥元 議員**
1 刈谷市のごみ減量事業について
※2 かりまるについて

**上田 昌哉 議員**
※1 刈谷城建設について
2 奨学金について
3 放課後児童クラブについて

**蜂須賀 信明 議員**
1 刈谷市地域防災計画について
※2 EBPMの視点を踏まえた地域防災計画について

**新海 真規 議員**
1 中東紛争による市政への影響について
2 刈谷球場の改修工事について
※3 人事異動について

**稲垣 雅弘 議員**
※1 高齢者のQOL向上のための施策について

**鈴木 絹男 議員**
※1 北部地域の充実と市域全体が響き合う“生活先進都市”について
2 「人生の最終段階における安心支援」の在り方について

**森島 公祐 議員**
※1 刈谷市いじめ問題対策委員会について

**山本 シモ子 議員**
1 物価高騰下による市民生活への影響について
※2 給食費無償化の拡充について
3 平和行政の位置づけについて
4 中東情勢による事業への影響について

**松永 寿 議員**
1 市制施行75周年記念事業について
2 市北部の今後について
※3 亀城公園整備事業について

**揚張 慎一 議員**
※1 防災センターについて
※2 岩ケ池公園（ハイウェイオアシス）駐車場について

**外山 鉱一 議員**
1 市道01―12号線計画の現状について
※2 刈谷市の治水対策について

**鈴木 定晴 議員**
1 自転車活用推進計画について
※2 地域防災計画について

**谷口 睦生 議員**
※1 誰もが安心の地域共生社会の実現について

**佐原 充恭 議員**
1 アジア・アジアパラ競技大会について
※2 プッシュ型行政サービスについて

**各議員の見出しに掲載している二次元コードから一般質問の議会映像を御覧になれます。**

## 深谷 英貴 議員
## 未来へ持続可能なまちをつくるために挑戦的な取組を!!

**問** 刈谷スマートシティの取組の目的は何か。

**答** ICT等の先端技術を活用し、官民連携による地域課題の解決を図ることで、市民生活の向上につなげることである。

**問** フェーズ1の取組で見えてきたスマートシティー推進における課題は何か。

**答** これまで実施してきた中で、新技術の開発状況や費用対効果等の問題から現時点では社会実装に至っていないプロジェクトがあること、課題解決型実証プロジェクトで募集する課題も減少傾向にあることである。

**問** フェーズ1の成果と課題を踏まえ、フェーズ2ではどのような重点施策を進めるのか。

**答** 課題解決型実証プロジェクトの運用を見直し、テーマを絞った意見交換や参加企業が持ち寄った課題に関する意見交換を行い、課題やニーズの創出に向けた議論を進めていく。また、実証プロジェクトのフォローアップを行い、早期に社会実装が可能なテーマについて継続的に検討し、他自治体等の優良事例も積極的に取り入れながら、スマートシティーの推進に取り組んでいく。

**問** スタートアップ企業との連携はどのようか。

**答** STATION Aiで開催されるマッチングイベントや交流会に参加するとともに、関係部署と連携しながらスタートアップ企業との個別相談に適宜対応していく。

## 武藤 美智代 議員
## 「学びづらさを見逃さない!」早期発見・早期支援の充実を!!

**問** 市は、学習上の困難がある児童生徒の早期発見や、適切な支援を要する児童生徒をどのように把握しているか。

**答** 保護者からの相談や子供との対話、担任だけでなく学年担当の教員や養護教諭など複数の目で授業や生活の様子を見取り、困り感の把握に努めている。

**問** 児童生徒に対してどのような学習支援を行っているか。

**答** 通常学級では個に応じた支援に加え、ユニバーサルデザインを意識した支援を行い、通級指導教室では、個別の支援が必要な子供に対し、学習上や生活の困難を克服することを目的とする指導を行っている。

**問** 不登校につながる事例や、保護者への説明はどのようか。

**答** 学習に前向きになれないことが不登校につながる可能性はある。保護者には学習状況などを伝えるとともに、必要に応じて子ども相談センターを紹介し、専門機関との連携を図る。

**問** 特に読み書きに困難を抱える児童生徒への合理的配慮はどのようか。

**答** タブレット端末による黒板内容の撮影や入力支援のほか、テストの際の別室対応、時間の延長などを実施している。

**問** 教職員へのディスレクシアの周知方法はどのようか。

**答** 資料や動画を活用した研修会や、特別支援教育指導員による研修を実施し、教職員の理解を深め、適切な支援について学ぶ機会を設けている。

## 星野 雅春 議員
## フリースクールに通う子を持つ保護者の支援を!!

**問** 全国的にもいじめ、家庭環境、本人の性格等の理由で学校に行けなくなる不登校の子供たちが増えていると思うが、本市の不登校児童生徒数の状況はどのようか。また、この状況をどのように受け止めているのか。

**答** 令和7年度の不登校児童生徒数は392人であり、前年度と比べて15人増加している。特に不登校の低年齢化が進み、小学校における不登校児童数が数年前に比べて増加傾向にあり、小学校の段階から児童のSOSを素早くキャッチし、より細やかに支援するため、今年度より心の教室相談員の相談時間を拡充し、より多くの大人の目で児童を見守る体制づくりを進めている。

**問** フリースクールに通う児童生徒は何人か。

**答** 本年5月末時点でフリースクールに通う児童生徒は17人である。

**問** フリースクールに通うと費用負担が発生するが、フリースクールに通う子を持つ保護者への支援はどのようか。

**答** 教室以外の居場所として、校外には元教員を含む指導員を配置しているすこやか教室を、校内にはスクール・ほっと・アシスタントや心の教室相談員を配置するとともに、ほっとルームやほっとスペースを設置し、子供の居場所づくりに努めている。現在のところフリースクールへ通う子を持つ保護者への助成は考えていない。

## 大山 実 議員
## 誰もが安心して自転車に乗ることができるように!!

**問** 子供たちに交通ルールを周知する取組はどのようか。

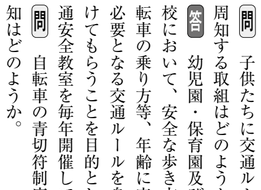
**答** 幼児園・保育園及び小学校において、安全な歩き方や自転車の乗り方等、年齢に応じて必要となる交通ルールを身につけてもらうことを目的とした交通安全教室を毎年開催している。

**問** 自転車の青切符制度の周知はどのようか。

**答** 昨秋の交通安全期間の啓発チラシに違反となる事例を掲載し、また、市ホームページにて、制度の対象となる方や反則金の対象となる違反行為の例、反則金の額等を掲載するほか、制度の開始日に合わせて市民だより等の各種広報媒体を活用して周知している。

**問** 法改正による青切符制度の対象となる16歳に向けた、今後の交通安全教育についてどのような展望を持っているか。

**答** 義務教育の段階で、実際の場面で正しい判断ができる生徒を育てるため、自他の命を守るために必要な知識や、守らなければならない交通ルールを学ぶ場を作る等、今後も交通安全教育を継続していく。



車だけではなく健康のためにも
自転車が気軽に走れる環境の整備を



**問** 自転車が青切符制度の対象にならず、歩道を通行して良い場合はどのようか。

**答** 原則は歩道と車道の区別のある道路では車道を通行することになる。しかしながら、例外的に、道路標識・道路標示で歩道を通行することができるとされているときを含め大きく3つの要件が定められている。

**問** 国は生活困窮者自立支援制度を基盤として、地域の実情に応じて支援体制を整備・強化していく方向を示している。本市はどのように取り組むのか。

**答** 生活困窮者自立支援制度を包含する形で、既存制度も活用できるよう、多機関・他職種が連携した支援体制を検討する。

**問** 身寄りのない方の住まいの確保は、身元保証などの問題から困難な実態がある。居住支援は不可欠だが、市の見解はどのようか。

**答** 生活困窮者自立支援制度や市営住宅などの案内や、居住支援法人などの民間事業者とも連携し、住まいの確保を図る。

## 中嶋 祥元 議員
## かりまるを新たな指標で分析して改善していくこと!!

**問** 地域の網羅性、便数の増加などの利便性向上を図る目的で有料化が提案された。また、現金以外にも、クレジットカードやアプリなど運賃支払い方法が複数設けられ、1日の上限額を定めて運用されているが、4月の利用割合はどのようか。

**答** 現金が16%、チケットQRが11%、クレジットカードが6%、交通系ICが11%、無料が56%となっている。

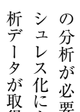
**問** 無料の時と比較して、利用者数の増減はどのようか。

**答** 前年同月比では、2月が73%、3月が74%、4月が76%と有料化後は約25%減少しているが、増加傾向にある。

**問** 現段階で全体利用者数の減少だけで評価すべきでないと考えるが、想定していた利用者ニーズに応えているのか、当初の目的を達成しているのかなどの分析が必要である。キャッシュレス化により乗降の利用分析データが取得できると考える。

**問** 3月議会で工事費65億円という数字が出たが、積算根拠はどのようか。公共施設設計労務単価は加味されているのか。

暮らしやすいまちとして自慢できるよう
利便性と市民満足度の向上を



## 上田 昌哉 議員
## 建設コストが上昇していく中、刈谷城建設は中止するべき!!

**答** 刈谷城の石垣、辰巳やぐら、多門やぐらの一部の復元への必要経費として43億円を予算計上している。委員会にて、仮が、どのようなデータを習得できるのか。また、それを今後の改善につなげていく考えはあるか。

**答** 再編前はバス停ごと、路線ごとの乗車人数しか把握できなかった。今後は、有料無料の区別、バス停ごとの乗降人数に加えて、どのバス停からどのバス停に移動したのか、時間帯の乗車傾向などが把握でき、分析の幅が広がった。まずは1年間の利用データを取得し、様々な角度から評価・分析し、さらに利用しやすい路線を目指す。

**問** 学校制服を地域資源として循環させ、子育て支援・ごみ減量・就労支援・地域交流につなげる事業を実施しないか。

**答** 令和3年から調査研究をしている。引き続き、先進事例の調査とリサイクルプラザ等の関係者とも話合いを進めていく。

## 蜂須賀 信明 議員
## データと分析に基づく防災施策の形成（EBPM）を!!

**問** 地域防災計画の策定や改定に当たり、どのような分析結果を活用しているか。

**答** 愛知県の新たな被害想定の分析結果や、熊本地震における避難行動の実例等を踏まえて、食料や資機材の備蓄数を変更するなどの見直しを進めている。

**問** 高齢化率や単身高齢者数、要介護認定状況などのデータを、今後の個別避難計画や地域支援へどのように活用するのか。

**答** 高齢化の進展により、災害時に配慮が必要な方はさらに増加すると考えている。今後も、高齢者実態調査により、各世帯の状況把握に努め、要介護認定の状況などの情報を活用し、自主防災会等と連携しながら個別避難計画の作成を進め、要配慮者への支援につなげる。

**問** 各地域での訓練や避難所運営、防災啓発などの効果検証をどのように行っているのか。

**答** 各自主防災会が実施する防災訓練を通じて見えた課題等に残りの工事を行った場合の費用について質問があり、約22億円が必要と見込まれると答弁した。算出は、国が公表する公共工事における積算基準や設計労務単価などを基にしている。

**問** 公共施設設計労務単価が上昇しているが、建設コストが上がっても65億円で刈谷城が建設できる契約になっているか。

**答** 今回の実施は、刈谷城全体でなく、石垣、辰巳やぐら、多門やぐらの一部の整備であるため、契約は工事費の予算額43億円の範囲内で締結予定である。

**問** 物価高騰により実質賃金が上がらない中、建設反対の声は日に日に増していると思うが、どうか。

**答** 日に日に増している実感は持っていないが、様々な御意見があることは承知している。丁寧に情報発信を行い、一層御理解いただけるよう努めていく。

**問** 先行きが見通せない中で、刈谷城建設中止など凍結の考えはないのか。

**答** 公園の魅力向上やにぎわいの創出、地域への誇りと愛着の醸成などにつながる重要な事業と捉えているため、築城500年に向けて着実に進めていく。

地域の特性を活かした
刈谷モデルとしての防災ＥＢＰＭの推進を

**問** 地域防災計画の策定や改定は、自主防災推進会議等において情報共有している。

**問** 企業防災、帰宅困難者対策、データ活用、DX、地域共助を組み合わせた刈谷モデルとしての防災ＥＢＰＭを構築していく考えはあるか。

**答** 自動車関連産業が集積する本市ならではの防災対策を講じ、都市機能の維持を図っていく必要があると認識している。引き続きＥＢＰＭの視点を積極的に取り入れ、より実効性の高い防災戦略を立案し実行する。

## 城内 志津 議員
## 対話で地域共生社会の実現を!!
## 制服リユースで地域づくりを!!

**問** 地域共生社会の実現に向け、どのように包括的な支援体制を構築していくのか。

**答** 令和3年度から先進事例の調査や模擬支援会議の実施、研修を行ってきた。昨年度は各種支援機関、医療機関などへのヒアリングを行い、課題の抽出や支援機関同士の連携強化を目的とした合同交流会を実施した。今後は、市の関係職員と社会福祉協議会の職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、支援体制の枠組みを検討する。

**問** 国は生活困窮者自立支援制度を基盤として、地域の実情に応じて支援体制を整備・強化していく方向を示している。本市はどのように取り組むのか。

**答** 生活困窮者自立支援制度を包含する形で、既存制度も活用できるよう、多機関・他職種